

インドネシア・バンデン州の住宅都市開発における スマートコミュニティ技術導入に関する事業可能性調査

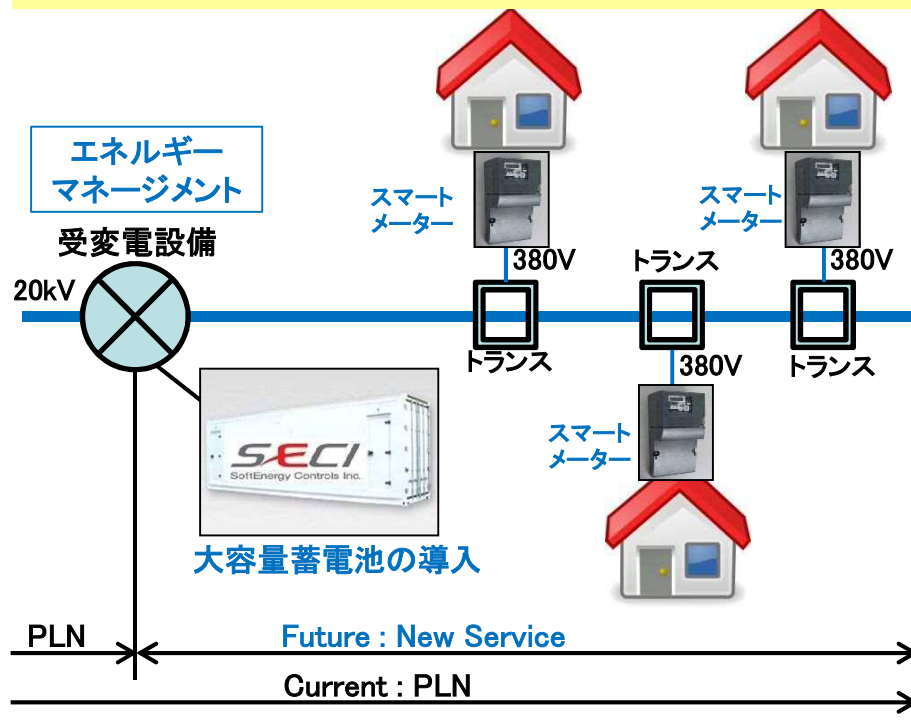
富士電機(株)、(株)建設技術研究所、大和ハウス工業(株)、住友電気工業(株)

経済産業省「エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業(グローバル市場におけるスマートコミュニティ等の事業可能性調査)」(2014年度) ⑤0

【本事業の目的】

インドネシアの住宅関連の都市開発において推進可能な普及版モデルとしてエネルギーマネジメント事業可能性調査を実施するとともに、エネルギーマネジメント事業会社の事業計画書を作成

- 住宅向けエネルギーマネジメントサービス事業について、国営電力会社 PLN より一括受電を行い、高効率化を図りながら電力の再販を行うことを想定
- 中長期的にはエネルギーマネジメントの実施により得られるエネルギーの利用の高効率化を促進するためコミュニティ蓄電池の導入を図り、併せて自然再生可能エネルギーの利用を計画



【プロジェクト実施体制】

